

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月4日
東

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所
 コード番号 5900 URL <http://daiken.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	2,443	3.8	95	△17.3	91	△21.5	68	2.3
26年2月期第1四半期	2,352	2.4	115	9.2	115	13.0	66	△61.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期第1四半期	11.59		—					
26年2月期第1四半期	11.33		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	13,760	10,814	78.6
26年2月期	13,876	10,835	78.1

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 10,814百万円 26年2月期 10,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年2月期	—				
27年2月期(予想)		0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	9.0	250	△2.0	250	△4.0	130	△13.3	22.13
通期	11,000	4.6	820	2.4	820	1.6	410	△13.9	69.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	5,970,480株	26年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	95,943株	26年2月期	95,943株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	5,874,537株	26年2月期1Q	5,875,307株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や公共工事等による政府主導の景気対策によって、景気回復への期待は高まってまいりました。一方で原材料価格や人件費の上昇、運送事情の変化など消費税増税による駆け込み需要の反動等もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建築金物業界におきましては、民間等の建築関連工事は低い水準ながら増加傾向にある中、新設住宅着工戸数では消費税増税に伴う需要の変動等もあり、今後も厳しいながらも堅調に推移していくものと予想されます。

主要な市場である関東及び東北地域への納期対応を向上・販売力を強化するため、千葉工場で生産する現場金物製品の扱い品目の増加を図ってまいりました。また、当社の主力販売先が主催する展示会への出展並びに製品説明会をこまめに実施し、設計事務所へのスペックインをはじめ業界関係者等への緊密な営業活動を進め、受注成約率の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、24億43百万円(前年同期比3.8%増)となりました。利益面では、原材料費の高止まりに加え運搬費の増加などにより、営業利益は95百万円(前年同期比17.3%減)、経常利益は91百万円(前年同期比21.5%減)となりました。四半期純利益は、68百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,407,564	104.0	98.5
不動産賃貸	35,856	96.5	1.5
合計	2,443,420	103.8	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、密接な関係にあります新設住宅着工戸数において、消費税増税前後で駆け込み需要や反動減などの影響がありました。その結果、当社の売上高は景気の先行き不透明感もあって、当第1四半期は前年同期比で微増となりました。依然として厳しい状況の中ですが、民間賃貸向け集合住宅に需要が多い連棟物置及び自転車ラック並びに自転車置場屋根等では、消費税増税前の仮需要とその残工事が続いたことや、関東地区での雪害への対応で鋼製が見直されたこともあり、堅調に推移いたしました。

また、アルミ製庇や目隠しパネルなどの納期や現場施工の対応に優れた中小規模のビル等で需要が多い製品は、低い水準ながら堅調に推移したほか、住宅メーカー向け商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は24億7百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1億54百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、国内法人の単身者向け社宅の需要の低迷及び少子化による学生向け単身者世帯の縮小も続いており、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は35百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益(営業利益)は15百万円と前年同期比19.1%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度に比べ1億16百万円減少し、137億60百万円となりました。これは、前事業年度の法人税等の納付などに伴い現金及び預金が1億68百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ95百万円減少し、29億45百万円となりました。これは、前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が2億18百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、20百万円減少し、108億14百万円となりました。これは、四半期純利益を68百万円計上したものの、前事業年度に係わる配当金を82百万円支払ったため利益剰余金が14百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は78.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、平成26年4月11日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,742,862	2,574,184
受取手形	2,119,766	2,394,883
売掛金	1,993,170	1,593,994
商品	9,907	7,034
製品	665,698	720,553
原材料	353,241	382,504
仕掛品	204,530	225,396
貯蔵品	25,930	26,155
繰延税金資産	122,479	122,167
その他	24,323	62,187
貸倒引当金	△1,234	△794
流動資産合計	8,260,677	8,108,268
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,128,392	2,106,525
機械及び装置(純額)	192,678	187,928
土地	2,046,400	2,046,400
その他(純額)	194,565	242,780
有形固定資産合計	4,562,036	4,583,634
無形固定資産		
無形固定資産	99,640	96,955
投資その他の資産		
投資有価証券	475,269	477,332
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	387,549	387,286
その他	82,361	97,366
貸倒引当金	△10,882	△10,822
投資その他の資産合計	954,298	971,162
固定資産合計	5,615,976	5,651,752
資産合計	13,876,653	13,760,020

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	485,793	512,031
買掛金	1,454,273	1,398,724
未払金	209,118	250,043
未払費用	132,095	149,947
未払法人税等	262,394	44,213
賞与引当金	204,708	246,216
役員賞与引当金	23,000	6,000
その他	72,101	153,131
流動負債合計	2,843,484	2,760,309
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,775	83,275
繰延税金負債	59,784	43,136
その他	57,382	58,821
固定負債合計	197,941	185,233
負債合計	3,041,425	2,945,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,039,181	10,025,030
自己株式	△54,758	△54,758
株主資本合計	10,716,345	10,702,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,882	112,283
評価・換算差額等合計	118,882	112,283
純資産合計	10,835,227	10,814,477
負債純資産合計	13,876,653	13,760,020

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,352,937	2,443,420
売上原価	1,543,569	1,633,249
売上総利益	809,368	810,170
販売費及び一般管理費	694,165	714,871
営業利益	115,202	95,299
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	3,235	1,461
為替差益	1,750	63
その他	2,639	2,786
営業外収益合計	7,659	4,343
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	6,016	5,813
休止固定資産減価償却費	737	737
その他	119	1,994
営業外費用合計	6,879	8,551
経常利益	115,982	91,091
税引前四半期純利益	115,982	91,091
法人税、住民税及び事業税	45,586	35,703
法人税等調整額	3,847	△12,703
法人税等合計	49,433	22,999
四半期純利益	66,548	68,091

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,315,793	37,144	2,352,937	—	2,352,937
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,315,793	37,144	2,352,937	—	2,352,937
セグメント利益	172,599	18,935	191,535	△76,333	115,202

(注) 1. セグメント利益の調整額△76,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,407,564	35,856	2,443,420	—	2,443,420
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,407,564	35,856	2,443,420	—	2,443,420
セグメント利益	154,085	15,314	169,399	△74,100	95,299

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。